

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川田 伸 (TEL)03-6685-0733  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,305	5.2	843	5.8	862	7.3	486	6.8
27年3月期	5,991	6.4	796	8.3	803	6.1	455	11.4
(注) 包括利益	28年3月期 289百万円(△45.4%)				27年3月期 529百万円(17.6%)			

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
28年3月期	85.03		83.34		10.6		11.2		13.4	
27年3月期	80.79		78.39		10.8		11.5		13.3	
(参考) 持分法投資損益			28年3月期 ー百万円				27年3月期 ー百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
28年3月期	7,935		4,714		59.4		814.52	
27年3月期	7,455		4,433		59.5		777.96	
(参考) 自己資本			28年3月期 4,714百万円				27年3月期 4,433百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
28年3月期	559		20		△69		5,804	
27年3月期	792		△399		165		5,292	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
27年3月期	ー	0.00	ー	7.00	7.00	39	8.8	0.9
28年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	57	11.9	1.2
29年3月期(予想)	ー	0.00	ー	10.00	10.00		ー	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(注) 平成29年3月期の通期の連結業績予想は、平成28年4月1日付で当社の100%子会社である株式会社日本経営教育研究所を吸収合併したため、連結対象となる会社が存在しないので、記載しておりません。  
 平成29年3月期の通期の個別業績予想は、本表紙(サマリー情報)の2枚目「(参考)個別業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	5,788,000株	27年3月期	5,700,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	544株	27年3月期	544株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,724,450株	27年3月期	5,641,466株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,171	5.1	808	9.9	854	12.7	487	13.5
27年3月期	5,869	6.3	735	5.6	758	3.2	429	7.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	85	17	83	48
27年3月期	76	17	73	90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
28年3月期	7,634		4,633		60.7	800	68	
27年3月期	7,205		4,214		58.5	739	44	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,633百万円 27年3月期 4,214百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,070	3.0	390	10.5	400	3.3	350	47.4	61	14
通期	6,400	3.7	930	15.0	950	11.1	680	39.5	118	79

(注) 平成28年4月1日付で当社の100%子会社である株式会社日本経営教育研究所との合併に伴い、抱合せ株式消滅差益219百万円を特別利益として計上することを見込んで当期純利益、1株当たり当期純利益を算出しております。この特別利益の影響を除けば、1株当たり当期純利益は第2四半期（累計）では41円93銭、通期では97円83銭となります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループを取巻く事業環境は、国内における少子化の長期的な継続、子育て支援など幼児教育に関する規制等の影響を受けますが、子ども一人当たりによりやす教育費が増加し、幼児体育指導業界の同業者間での差別化が年々進む傾向にあります。

このような事業環境を背景に、当社グループは、前連結会計年度に引続いて好調な業績を維持することができました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高6,305百万円（前期比5.2%増）、経常利益862百万円（前期比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益486百万円（前期比6.8%増）となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、85円03銭（前連結会計年度は80円79銭）、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、83円34銭（前連結会計年度は78円39銭）、自己資本利益率は10.6%となりました。1株当たり純資産は、当連結会計年度に4.7%増加して814円52銭となりました。

当社グループは流動性と資本を保守的に管理する方針を、当連結会計年度も維持いたしました。当連結会計年度末におけるマネー・マーケット・ファンドを含む現預金残高は6,004百万円（前連結会計年度末は5,492百万円、前期比9.3%増）、現預金・総資産比率は75.7%（前連結会計年度末は73.7%）、自己資本比率は59.4%となりました。

また当社グループは、内部統制機能を高めるためのシステム投資を当連結会計年度も継続し、業務効率の向上と売上高の持続的な拡大に備えました。その結果、売上原価、販売費及び一般管理費は、それぞれ前期比5.2%、4.9%と売上高の増加率以下の水準に抑えることができました。

投下資本の事業性資本への集中度は、前期に引続き高い水準を維持いたしました。当連結会計年度末における総資産における事業性資本の割合は85%を超える水準となっております。

セグメントの業績は次のとおりです。

①幼児体育指導関連業務

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の976園から31園増加し、当連結会計年度末は1,007園となりました。

また当連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,026カ所60,806名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、980カ所56,995名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して6.7%増となりました。

その結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、5,935百万円（前期比5.9%増）、セグメント利益は779百万円（前期比10.7%増）となりました。

②コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の272件から5件減少し、当連結会計年度末は267件となりました。

その結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、370百万円（前期比4.6%減）、セグメント利益は55百万円（前期比37.2%減）となりました。

（次期の見通し）

平成29年3月期の予想につきましては、以下に示すとおりです。平成29年3月期の売上高は、主力の課外体育指導関連売上高が引続き堅調に推移する見通しです。平成29年3月期の利益につきましては、高付加価値を加味した売上高の拡張、継続した経費削減により収益性の向上に努め、業績予想の達成を図ります。

なお、当期純利益が他の利益に比べ大きく増加する見通しとなっておりますが、これは平成28年4月1日付で当社の100%子会社である株式会社日本経営教育研究所との合併による抱合せ株式消滅差益（特別利益）を見込んでいたためです。

	金額(百万円)	平成28年3月期比(%)
売上高	6,400	3.7
営業利益	930	15.0
経常利益	950	11.1
当期純利益	680	39.5

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	27年3月期	28年3月期	28年3月期	28年3月期	増減率(%)	
	(27年3月末日)	第2四半期 (27年9月末日)	第3四半期 (27年12月末日)	(28年3月末日)	(注)2	(注)3
正課体育指導						
実施会場数	976	1,000	1,005	1,007	3.2	0.2
幼稚園	623	627	628	628	0.8	0.0
保育園	328	354	357	358	9.1	0.3
その他 (注)1	25	19	20	21	△16.0	5.0
課外体育指導						
実施会場数	980	1,015	1,023	1,026	4.7	0.3
幼稚園	678	689	690	691	1.9	0.1
保育園	227	247	250	251	10.6	0.4
その他 (注)1	75	79	83	84	12.0	1.2
会員数	56,995	59,103	60,533	60,806	6.7	0.5

(注) 1. その他は、幼稚園・保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成28年3月期(28年3月末日)の平成27年3月期(27年3月末日)に対する増減率です。

3. 平成28年3月期(28年3月末日)の平成28年3月期第3四半期(27年12月末日)に対する増減率です。

2. コンサルティング関連事業

	27年3月期	28年3月期	28年3月期	28年3月期	増減率(%)	
	(27年3月末日)	第2四半期 (27年9月末日)	第3四半期 (27年12月末日)	(28年3月末日)	(注)1	(注)2
コンサルティング契約件数	272	267	267	267	△1.8	0.0
(内訳)						
幼稚園	127	122	122	122	△3.9	0.0
保育園	135	142	142	142	5.2	0.0
その他	10	3	3	3	△70.0	0.0

(注) 1. 平成28年3月期(28年3月末日)の平成27年3月期(27年3月末日)に対する増減率です。

2. 平成28年3月期(28年3月末日)の平成28年3月期第3四半期(27年12月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は7,935百万円となっており、前連結会計年度末に対して480百万円の増加となりました。

総資産は前連結会計年度末に対して480百万円の増加となっておりますが、流動資産は前連結会計年度末に対して565百万円の増加、固定資産は同85百万円の減少となっております。

流動資産残高の増加は、主として現預金およびマネー・マーケット・ファンド残高の増加に起因するものです。

固定資産は前連結会計年度末に対して、有形固定資産が23百万円減少し、無形固定資産が26百万円減少、投資その他の資産が36百万円減少しております。

有形固定資産が前連結会計年度末に対して23百万円減少している要因は、有形固定資産の取得による増加29百万円、旧事務所の売却による減少16百万円、減価償却による減少34百万円等によるものです。

投資その他の資産が前連結会計年度末に対して36百万円減少している要因は、投資有価証券の時価評価額の減少90百万円、保険契約解約に伴う保険積立金の減少32百万円、繰延税金資産の増加85百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は3,221百万円となっており、前連結会計年度末に対して200百万円の増加となりました。

変動の要因は、前連結会計年度末に対して、退職給付に係る負債が274百万円、未払債務が50百万円、それぞれ増加する一方、未払消費税等その他流動負債が81百万円、社債が60百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、4,714百万円となっており、前連結会計年度末に対して280百万円の増加となりました。変動の要因は、利益剰余金が前連結会計年度末に対して446百万円、資本金及び資本準備金がストックオプションの行使により、それぞれ15百万円増加する一方で、投資有価証券の時価評価額の減少によりその他有価証券評価差額金が58百万円、長期金利の低下に伴い、退職給付債務の計算における数理計算上の差異が増加したことにより、退職給付に係る調整累計額が138百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より511百万円増加し、5,804百万円（前期比9.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果生じたキャッシュ・フローは、559百万円の収入となりました（前連結会計年度は792百万円の収入）。

営業活動に係るキャッシュ・フローが559百万円の収入となった要因は、営業利益843百万円、減価償却費67百万円、運転資本の変動28百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動△6百万円、税金等の支出393百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果生じたキャッシュ・フローは、20百万円の収入となりました（前連結会計年度は399百万円の支出）。

投資活動に係るキャッシュ・フローが20百万円の収入となった要因は、生命保険契約の解約等による収入49百万円、旧事務所の売却による収入17百万円、設備投資・システム関連投資等に伴う支出21百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果生じたキャッシュ・フローは、69百万円の支出となりました（前連結会計年度は165百万円の収入）。

財務活動に係るキャッシュ・フローが69百万円の支出となった要因は、ストックオプションの行使に伴う資本金等の増加30百万円、社債の償還による支出60百万円、配当金の支払いによる支出39百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	58.8	60.3	61.0	59.5	59.4
時価ベースの自己資本比率	48.8	74.7	69.4	61.2	91.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.9	0.5	0.3	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.2	166.3	226.9	187.5	138.0

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さまを喜ばし、社員を喜ばす」を経営理念としております。また、額に汗し働く指導と私立幼稚園・保育園を経営、教育の両面からサポートすることを本業とし、以下の点に留意しながら「本業に専念する」ことを経営方針として事業展開してまいります。

#### ①人間として正しいか正しくないかを経営判断とする

- ・損得でなく善悪で判断する
- ・高い倫理道徳観を持って行動する

#### ②我社は指導で社会に貢献する

- ・物・設備でなく、サービス・ノウハウで貢献する

#### ③子供に的をしぼり多角化する

- ・子供に関係する周辺分野に進出する

#### ④成長拡大と安定

- ・お客さまの数を増やす
- ・同じお客さまに繰り返し、繰り返し利用していただく（年間契約、月謝、会員制）

#### ⑤伸びるところを伸ばす

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の持続的成長、財務基盤の健全性を目標としており、自己資本利益率（ROE）の向上を重視し、資本の効率化を追求した経営に努め、企業価値を増大させてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「自学自習のできる子を育てる」をコンセプトに幼児教育の普及に努めてまいりましたが、読み・書き・計算・音楽・体操といった幅広い学習要素の提供を通じて、子供たちに学ぶことの喜びを伝えてまいります。

（保育園・学習塾等の直営展開に対する考え方）

当社グループは、経営理念の柱として常に「お客さま第一主義」を掲げ、全国の幼稚園・保育園に対するサービスの供給を通じて、そこに通う園児・児童たちの成長を支援してまいりました。これらの事業を通じて、当社グループは、これら幼少期の子供たちが、いかに人間性の基礎を形成づける上での大事な局面に対峙しているかを思い知ります。これにより、これまでの契約園を通じたサービスの普及形態をますます拡充していくべく重責について再認識させる一方、当社グループが独自に持つ理念及び手法並びに全国の園を訪問して見聞したさまざまな情報に基づくノウハウを、直接的に子供たちに対して展開していきたいという意識を強めさせました。

当社グループが、これに先駆けて参入いたしました認証保育所事業や幼児・学童向けの学習塾を通じましても、そこに通う園児もしくは保護者に対する当社グループならではの充実したサービスの普及に努めてまいりました。

このように、保育園・学習塾等の運営を通じて、地域にお住まいの方々に喜んでいただけ、さらにそこで蓄積されたノウハウや人材といった経営資源が、既存の契約園並びにその他の全国のお客さまに再び投下される仕組みを通じて、当社グループの特色であるところの「子供たちにできる喜びを与える」教育プログラムを浸透させてまいりことも重要な使命のひとつであると強く認識しております。



#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、私立幼稚園・私立保育園及び園児を主要顧客とする企業であります。子供の人口だけに着目した場合、将来的な少子化傾向が確実な状況にあるなか、市場は縮小傾向に向かっていますが、一方で少子化は子供の希少価値を高めることとなり、必要とされる商品やサービスにおいて、高付加価値・高品位・高品質のものが求められる傾向にあると考えております。

このようななかで、当社グループは、これまで以上に高付加価値・高品位・高品質のサービスの開発・提供に取り組んでまいります。また、お客さまの高度なニーズに応えるためには、サービスを展開する指導スタッフの水準をさらに高める必要があります。そのための人材育成につきましても、研修体制の充実をはかることにより全社的な指導レベルの向上に努めてまいります。

一方で、日本経営教育研究所が展開するコンサルティング関連事業とのグループ間連携を強化し、より総合的かつ多角的で内容の豊富なサービスの提供を積極的に展開し、ますます他社との差別化を図り、高収益体質を確立してまいります。

それぞれの対処すべき課題は次のとおりであります。

##### ①事業の確立

###### (イ) 幼児体育指導関連事業

###### (正課体育指導業務)

お客さまの要望が多様化している現在、お客さまのニーズにいかに応えるか、的確な情報の入手がますます重要となっております。これまで「コスモ」のブランドで親しまれ評価いただいている既存のサービスに安住することなく、さらに高付加価値なサービスを開発・提供することで、既存顧客の安定化と新規顧客の開拓を推進していくことが最重要課題であります。

そのために当社は、既存のサービスにおいては、さらなる高付加価値化を図り、それら付加価値を加味した売上の拡張を目指します。この達成のため、社員研修の徹底を図り、契約各園の期待に応えられる人材の育成に努めてまいります。

###### (課外体育指導業務)

各会場あたりの会員数の増員を図り、園児数に対する会員比率を高めることが最重要課題であります。保護者に対して、幼児体育の必要性を啓蒙し、目に見える成果を実践してまいります。また、合同練習会、総合・個別研修会を通じて指導者の資質に差異が生じないよう取り組んでまいります。

###### (イベント企画業務)

今後も安全対策とその保持を最優先にし、季節性・地域性を考慮した当社ならではの特色を打ち出したイベントを提供することで、さらなるサービスの向上に努めてまいります。また、変化の激しい時勢におきましては、利用者は常に目新しいものを求めてきますので、これらのニーズに的確に応えるべく新たなイベントの開発・提供を推進してまいります。

イベント企画業務におきましては、課外体育指導業務のスポーツクラブ、サッカークラブ、新体操クラブの会員の入会促進と退会の抑制に結びつくような魅力あるものにしてまいります。

###### (その他業務)

その他業務のなかでは、特に、保育事業において培ったノウハウは、私立保育園への正課体育指導契約の獲得や正課体育指導契約園に対する高付加価値サービスの提供に積極的に役立ててまいります。これらのことを通じてよりきめ細やかな保育プログラムの開発に努めてまいります。

###### (ロ) コンサルティング関連事業

幼稚園・保育園に対する経営及び教育サポートを積極的に展開していくことで、幼稚園・保育園の特色を打ち出し、園児数の増加に貢献できるよう努めてまいります。また、幼稚園・保育園の職員向け研修を職員の経験年数に応じて段階的に実施したり、全国展開を行う当社グループならではの情報量を駆使して顧客満足度を高め、幼稚園・保育園が自らの質を高められるよう努めてまいります。

##### ②内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、成長を維持し、継続的に企業価値を高めていくためには、事業規模に相応しい内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。今後、内部管理体制の強化をさらに図るとともに、リスク管理を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

③危機管理体制の強化

当社グループは、災害等の事業運営に係るリスクが顕在化した際に事業継続を短期間で可能とするための体制構築を進めております。当社グループのシステムを運営するデータセンターを沿岸部から離れた内陸部に構築して、災害等に対する耐性を強化いたしました。当該データセンターが災害等により運営が困難になった場合を想定した事業復興計画についても再構築して、危機管理体制のさらなる強化に努めてまいります。

④資金調達手段の多様化と財務基盤の健全性確保

当社グループは、持続的成長のために、財務基盤の健全性を確保しつつ、資金調達手段の多様化に取り組んでまいります。

⑤経営戦略面での取組み

当社グループは、経営戦略の一端として、幼稚園・保育園等の経営並びに運営面でのサポートを通じて、当社グループの経営理念及び教育プログラムの網羅的浸透を図ってまいります。

幼稚園・保育所の運営に関しましては、学校法人大和学園、社会福祉法人大和まほろば福祉会、学校法人小川学園、社会福祉法人大和学園福祉会の経営をサポートいたします。

これら4法人と認証保育所事業、学習塾等を当社グループの幼児教育に関する戦略的モデルとして位置づけ、幼児教育業界におけるさらなるシェアの拡大を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は専ら日本国内で行われており、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,089,511	4,600,307
売掛金	175,967	165,899
有価証券	1,403,358	1,403,888
商品	1,866	2,401
貯蔵品	1,042	7,065
繰延税金資産	93,057	102,247
その他	39,099	87,635
貸倒引当金	△1,352	△961
流動資産合計	5,802,551	6,368,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,749	77,372
工具、器具及び備品	42,033	43,692
土地	249,634	236,334
有形固定資産合計	380,417	357,399
無形固定資産	103,778	77,353
投資その他の資産		
投資有価証券	371,832	281,468
保険積立金	309,159	276,495
繰延税金資産	330,530	415,771
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	74,649	76,159
投資その他の資産合計	1,168,271	1,131,995
固定資産合計	1,652,467	1,566,748
資産合計	7,455,019	7,935,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	111,379	116,383
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	115,417	154,952
未払費用	34,711	40,567
未払法人税等	223,684	219,894
前受金	253,568	273,888
賞与引当金	200,367	225,931
その他	199,284	117,439
流動負債合計	1,198,412	1,209,057
固定負債		
社債	360,000	300,000
役員退職慰労引当金	276,409	251,551
退職給付に係る負債	1,186,252	1,460,611
固定負債合計	1,822,662	2,012,163
負債合計	3,021,074	3,221,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,760	495,160
資本剰余金	331,677	347,077
利益剰余金	3,476,700	3,923,563
自己株式	△241	△241
株主資本合計	4,287,896	4,765,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,046	88,090
退職給付に係る調整累計額	△998	△139,639
その他の包括利益累計額合計	146,048	△51,548
純資産合計	4,433,944	4,714,011
負債純資産合計	7,455,019	7,935,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,991,566	6,305,801
売上原価	4,199,712	4,418,767
売上総利益	1,791,853	1,887,033
販売費及び一般管理費	※1 994,872	※1 1,043,568
営業利益	796,981	843,464
営業外収益		
受取利息	396	549
受取配当金	11,389	17,517
受取賃貸料	453	416
受取保険金	16	—
受取手数料	4,055	2,541
その他	2,007	3,108
営業外収益合計	18,320	24,133
営業外費用		
支払利息	4,228	4,055
社債発行費	6,774	—
不動産賃貸原価	661	661
その他	8	224
営業外費用合計	11,673	4,940
経常利益	803,627	862,657
特別利益		
固定資産売却益	1,982	959
特別利益合計	1,982	959
特別損失		
減損損失	3,548	—
保険解約損	—	2,565
特別損失合計	3,548	2,565
税金等調整前当期純利益	802,061	861,051
法人税、住民税及び事業税	362,296	376,166
法人税等調整額	△16,026	△1,873
法人税等合計	346,269	374,292
当期純利益	455,791	486,759
親会社株主に帰属する当期純利益	455,791	486,759

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	455,791	486,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,414	△58,955
退職給付に係る調整額	45,747	△138,640
その他の包括利益合計	74,161	△197,596
包括利益	529,953	289,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	529,953	289,163
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	464,210	316,127	3,131,557	△241	3,911,653	118,632	△46,746	71,886	3,983,539
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	15,550	15,550			31,100				31,100
剰余金の配当			△39,182		△39,182				△39,182
親会社株主に帰属する当期純利益			455,791		455,791				455,791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						28,414	45,747	74,161	74,161
当期変動額合計	15,550	15,550	416,609	—	447,709	28,414	45,747	74,161	521,870
当期末残高	479,760	331,677	3,476,700	△241	4,287,896	147,046	△998	146,048	4,433,944

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	479,760	331,677	3,476,700	△241	4,287,896	147,046	△998	146,048	4,433,944
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	15,400	15,400			30,800				30,800
剰余金の配当			△39,896		△39,896				△39,896
親会社株主に帰属する当期純利益			486,759		486,759				486,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△58,955	△138,640	△197,596	△197,596
当期変動額合計	15,400	15,400	446,863	—	477,663	△58,955	△138,640	△197,596	280,066
当期末残高	495,160	347,077	3,923,563	△241	4,765,559	88,090	△139,639	△51,548	4,714,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	802,061	861,051
減価償却費	66,020	67,343
減損損失	3,548	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△379	△390
受取利息及び受取配当金	△11,786	△18,067
支払利息	4,228	4,055
固定資産売却損益 (△は益)	△1,982	△959
保険解約損益 (△は益)	—	2,565
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,814	10,067
商品の増減額 (△は増加)	1,020	△535
貯蔵品の増減額 (△は増加)	7,478	△6,022
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8,368	△44,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,347	5,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,323	25,564
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,310	△24,857
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118,348	74,567
前受金の増減額 (△は減少)	13,884	20,320
未払消費税等の増減額 (△は減少)	120,254	△86,105
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,467	45,842
その他	2,343	4,099
小計	1,149,107	938,659
利息及び配当金の受取額	11,786	18,067
利息の支払額	△3,406	△4,055
法人税等の支払額	△364,560	△393,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,927	559,498
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△45,497	△16,918
有形固定資産の売却による収入	13,986	17,684
無形固定資産の取得による支出	△44,312	△4,803
投資有価証券の取得による支出	△95,286	—
保険積立金の払戻による収入	1,200	49,351
その他	△29,226	△24,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,136	20,828
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△66,000	—
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31,100	30,800
配当金の支払額	△39,113	△39,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,986	△69,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	559,777	511,325
現金及び現金同等物の期首残高	4,733,092	5,292,870
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,292,870	※1 5,804,195



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社日本経営教育研究所

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3～47年

工具、器具及び備品

3～8年

(ロ) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に表示していた113,786千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」120,254千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」△6,467千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	90,642千円	97,580千円
役員報酬	164,589	174,310
従業員給料	123,429	117,860
賞与引当金繰入額	11,661	13,147
退職給付費用	9,112	7,682
役員退職慰労引当金繰入額	7,310	6,032
不動産関係費	119,365	144,397
寄付金	650	21,345

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	5,598,000	102,000	—	5,700,000
合計	5,598,000	102,000	—	5,700,000
自己株式				
普通株式	544	—	—	544
合計	544	—	—	544

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 102,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,182	7	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,896	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	5,700,000	88,000	—	5,788,000
合計	5,700,000	88,000	—	5,788,000
自己株式				
普通株式	544	—	—	544
合計	544	—	—	544

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 88,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,896	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,874	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,089,511千円	4,600,307千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000	△200,000
有価証券	1,403,358	1,403,888
現金及び現金同等物	5,292,870	5,804,195

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「幼児体育指導関連事業」は、正課体育指導、課外体育指導、イベント企画、保育所経営のサービス提供を行い、「コンサルティング関連事業」は、幼稚園・保育園の経営コンサルティング、セミナーの企画・開催のサービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,603,058	388,507	5,991,566	—	5,991,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,115	38,682	52,798	(52,798)	—
計	5,617,174	427,190	6,044,364	(52,798)	5,991,566
セグメント利益	704,201	87,979	792,181	4,800	796,981
セグメント資産	7,202,995	252,023	7,455,019	—	7,455,019
セグメント負債	2,992,607	28,467	3,021,074	—	3,021,074
その他の項目					
減価償却費	66,006	13	66,020	—	66,020
減損損失	3,548	—	3,548	—	3,548
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,561	—	64,561	—	64,561

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去4,800千円が含まれております。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,935,156	370,644	6,305,801	—	6,305,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,624	6,638	22,262	(22,262)	—
計	5,950,781	377,282	6,328,063	(22,262)	6,305,801
セグメント利益	779,797	55,266	835,063	8,401	843,464
セグメント資産	7,693,273	241,958	7,935,231	—	7,935,231
セグメント負債	3,202,037	19,183	3,221,220	—	3,221,220
その他の項目					
減価償却費	67,331	11	67,343	—	67,343
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,002	—	35,002	—	35,002

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去8,401千円が含まれております。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	777円96銭	814円52銭

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	80円79銭	85円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	455,791	486,759
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	455,791	486,759
期中平均株式数 (千株)	5,641	5,724
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78円39銭	83円34銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (千株)	173	115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月19日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社日本経営教育研究所（以下「日本経営教育研究所」）を吸収合併（以下「本合併」）することを決議し、日本経営教育研究所との間で本合併に係る合併契約書を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成28年4月1日付で日本経営教育研究所を吸収合併いたしました。

なお、本合併は当社100%出資の連結子会社を対象とする簡易合併・略式合併となります。

合併の概要は、次のとおりであります。

1. 合併の目的

当社グループの経営の効率化を目的として、平成28年4月1日付で株式会社日本経営教育研究所を吸収合併いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

当社並びに日本経営教育研究所の取締役会決議日	平成28年2月19日
合併契約締結日	平成28年2月19日
実施日（効力発生日）	平成28年4月1日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に従い、日本経営教育研究所においては会社法第784条第1項の規定に従い、それぞれ会社法第795条第1項及び会社法第783条第1項に定める合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本経営教育研究所は解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

3. 消滅会社の概要（平成28年3月31日現在）

商号	株式会社日本経営教育研究所
本店所在地	東京都品川区西五反田一丁目28番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 八田 哲夫
事業内容	コンサルティング関連事業等
資本金	10百万円
設立年月日	平成9年2月14日

4. 合併後の状況

合併後の当社の名称、所在地、代表者の氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する方針です。